

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 総務課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> 平和事業の実施により、平和の尊さをへの理解を促進する。 自治基本条例の周知等を図り、市民が主役の自治(市民自治)を確立する。 						
課長名	梅本 浩史	コスト	事業費	26年度当初予算額 36,524 千円	人件費	目安の金額 100,500 千円	課長 2 人	係長 4 人	職員 5 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	北九州市非核平和都市宣言推進事業	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を市民に伝えるため、宣言記念碑や銘板、パネル等を公共施設等に設置するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の植樹などの取り組みを行う。	平和の尊さへの理解の促進	継続的な平和事業の実施が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」を公園へ植樹し、原爆被災資料の「戦時資料展示コーナー」への常設展示に取り組む。 若い世代に平和の尊さを伝えるため、長崎市が開催する「青少年ピースフォーラム」に小中学生を派遣する。
○	北九州市自治基本条例推進事業	本市のまちづくりの基本ルールである北九州市自治基本条例(H22.10.1施行)を市民や子どもたちに知ってもらうため、パンフレットや中学生向け副読本の作成配布等の周知活動を行う。また、市政運営を担う市職員が条例に対する理解を深め、「情報共有」や「市民参画」等の取り組みを推進するため、職員に対する研修などを行う。	市民が主役の自治(市民自治)の確立	<ul style="list-style-type: none"> 市民や市職員の理解を深める必要がある。 条例の規定により見直しの必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、パンフレットの配布や職員研修を実施する。 市政が条例の趣旨に沿って運営されているかどうかを評価し、条例について必要な見直しを検討するための機関を設置する。
	北九州市自治基本条例に基づく市政運営の評価検討事業	市長の付属機関として「北九州市自治基本条例に基づく市政運営の評価検討委員会」を設置し、市政が条例の趣旨に沿って運営されているかどうかを評価し、条例について必要な見直しに関する事項を調査審議するなどの検討を行う。			
	北九州市民憲章推進事業	自治会をはじめとするまちづくり団体などから構成され、市民憲章の普及啓発を行う「北九州市民憲章推進協議会」(任意団体)に対して、補助金を交付する。	市民憲章の普及、啓発	市民憲章を市民へ浸透させる必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 団体に助成し、市民憲章の普及及び啓発のための企画及び実践活動を行う。
	表彰関係事務	市表彰式の開催及び表彰受賞者に記念品を贈呈する	市表彰の開催	—	—
	研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	研修会への職員の派遣	—	—

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	総務一般管理費	一般管理費	その他	-	-
	総務企画局交際費	交際費		-	-

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 文書課	重点項目	文書課の所管業務に関する適正化・効率化を図る。						
課長名	井上 靖	コスト	事業費	26年度当初予算額 40,841 千円	人件費	目安の金額 99,000 千円	課長	1	人
							係長	5	人
							職員	5	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	文書課管理事務	一般事務費	文書事務、公印管理、条例等重要な文書の審査、訴訟・調停及び重要な不服申立ての総括。	—	—
	メールセンター運営管理	本庁メールセンターでの庁内メール搬送及び郵便物の受付業務に関する民間委託		—	—
	文書管理システム改修	文書管理システムの改修委託		—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	庁舎管理課	重点項目	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の維持管理及び公用車の維持管理を行う。			
	課長名	浦邊 親洋		コスト	事業費	26年度当初予算額 666,353 千円	人件費

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	本庁舎及び小倉北区役所庁舎電気・機械等設備管理業務	本庁舎小倉北区役所庁舎の電気・機械等設備の維持管理を行う。	庁舎管理	・省エネルギーの徹底	・前年度同様、電気・機械設備等の効率的な運転管理を行い、省エネルギーに努める。
	庁舎等整備事業	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の設備維持に係る工事を行う。		・庁舎の老朽化	・前年度同様、電気・機械設備等の計画的な更新を行う。
	本庁舎及び小倉北区役所庁舎管理事務	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の維持管理に必要な清掃、警備等の業務委託経費及び光熱水費。		・電気、ガス料金単価の上昇	・前年度同様、きめ細かな空調運転を行い、省エネルギーに努める。
	庁舎一般管理事務	庁舎管理のための一般事務費。		—	—
	公用車リース経費(小倉北区)	主に小倉北区役所各課において使用する公用車のリース経費。	車両管理	・公用車に係るトータルコストの削減	・前年度同様、小倉北区分のリースを継続する。
	公用車リース経費(若松区)	主に若松区役所各課において使用する公用車のリース経費。			・前年度同様、若松区分のリースを継続する。
	車両管理事務(法律・条例)	庁舎管理課所管の公用車の車検に伴う法定費用及び市全体の公用車に係る任意保険料。		・公用車の適正な維持管理及び効率的な運用	・前年度同様、法令に基づき、車検等の車両整備を行い、公用車の適正な維持管理を行う。また、効率的な運用を行い、経費を節減する。
	車両管理事務	庁舎管理課所管の公用車の車検整備等費用及び燃料費。		・施設管理の見直し	・委託業者を見直し、経費の節減を行う。
	室町駐車場管理事務	室町駐車場(公用車駐車部分)の管理経費。		・安定的なシステム運用	・システムを安定的に運用するため、改修を行う。
	公用車管理システム運用	公用車予約受付、車両検索、運転日誌作成等を行うシステム運用経費。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 文書館	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「新修・北九州市史」の編纂を行う。 ・情報公開・個人情報の開示、審査会の運営を行うとともに、情報の提供の推進に努める。 ・歴史的文化的価値を有する公文書、郷土の歴史に関する文書その他の記録を収集・保存し、市民の利用に供する。 						
課長名	山本 俊一郎	コスト	事業費	26年度当初予算額 25,317 千円	人件費	目安の金額 64,000 千円	課長 1 人	係長 3 人	職員 3 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	新修・北九州市史編纂事業	市制50周年記念事業として、五市合併以後の本市の50年のあゆみを振り返る「新修・北九州市史」の編纂に取り組む。	市の歴史の伝承	・「北九州市史」の刊行後、約30年が経過し、それ以降、市全体の歴史を記述した『市史』が存在しない。	・市制50周年を機に、「北九州市史」の20年を含めた50年の歩みを体系的に記述する。 ・有識者等で構成する「新修・北九州市史編纂会議」により、編纂作業を実施する。 ・研究者等の使用に耐えうる正確性を期すとともに、広く活用されるようわかりやすい記述に努める。
	文書館改修事業	来館者の安全性の確保のため、文書館の外壁、屋根等について不良箇所の改修を行う。	文書館施設の改修	—	—
	文書館維持管理費	文書館の維持管理	文書館の運営	—	—
	情報公開個人情報保護審査会経費	情報公開・個人情報保護審査会の運営			
	文書館運営経費	文書館の運営			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 行政経営課	重点項目	様々な行政課題に対応しうる財政基盤を築き、事業の「選択と集中」を図るため、新たに策定した北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。また、行財政改革を着実に実行するためのフォローアップ体制を構築する。				
課長名	安永 浩善	コスト	事業費	26年度当初予算額 13,493 千円	人件費	目安の金額	課長 1 人
							係長 4 人 職員 6 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	行財政改革の推進	<p>新たに策定した北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部有識者で構成する「(仮称)北九州市行財政改革フォローアップ会議」を設置するなど、行財政改革の実施状況等を検証し、その取組みを着実に推進する。 外郭団体の健全な団体運営を維持するため、市の指導調整機能を強化し、効果的・効率的な事務運営に努める。 行政評価システムの運用により、PDCAサイクルに沿った不断の見直しを行うことで、行政サービスの品質向上を図る。 「民間にできることは民間に委ねる」という考えに基づき、これまで市が直接行ってきた業務等を、市が行う必要性やサービス水準、コスト等の視点から十分検討し、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図ることができるものは、積極的に民間委託等を進める。 	行財政改革の推進	<p>本市の財政状況が厳しさを増す一方で、社会経済状況の変化に伴う多様な行政需要等にも対応が求められる。これまでも、行財政改革に関しては、不断の取組みを実施してきたが、より一層の「選択と集中」を行いながら、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努めていく必要がある。</p>	<p>以下の取組みを実施し、左記課題の解決を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 行財政改革フォローアップ体制の構築 外郭団体改革の推進 行政評価システムの運用 民間活力導入の推進 等

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 施設経営課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度策定予定の「公共施設マネジメント方針」に示される、総量抑制等の目標を達成するための具体的な実行計画を策定する。 ・厳しい財政状況の中、多様化する行政需要に対応するため、指定管理者制度、PFI、広告・ネーミングライツの導入等、民間活力を活かした施設経営を推進する。 ・公共事業評価や指定管理者の評価の公正性・公平性の向上を図り、施設に関する適正な評価システムの推進を図る。 				
課長名	園 秀一	コスト	事業費	26年度当初予算額 19,746 千円	人件費	目安の金額 61,500 千円	課長 1 人 係長 2 人 職員 4 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	公共施設マネジメント推進事業	本市の公共施設マネジメント方針に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の公共施設を全て保有し続けた場合に必要となる費用(今後40年間の平均で301億円/年)と、近年の公共施設の大規模改修・更新に確保している予算(約170億円/年)が大きく乖離しており、この財政のギャップを解消するための取り組みを行う必要がある。 ・公共施設マネジメントの実効性を高めるため、公共事業評価制度の見直しが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の4つの取り組みの視点を持って、財政ギャップの解消を目指す。 ①総量抑制(保有量の縮減) ②維持管理・運営方法の見直し ③資産の有効活用 ④施設整備に関するルール ・公共事業評価制度について、より評価の実効性を高める見直しを行う。
	施設経営推進事業	効果的かつ効率的な公共施設の経営を進めるための調査研究を行うとともに、市民や事業者、職員に対し、広く周知・啓発を行う。	民間活力の導入等による効果的な施設経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度運用の公正性、公平性を更に高めるため、運用方法の見直しが必要である。 ・厳しい財政状況の中、広告、ネーミングライツの導入をより積極的に推進し、更なる収入の確保が必要である。 ・PFI法の改正がなされたが、具体的な活用方法が不明確であり、調査研究の必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の運用に当たっては、最も効果的・効率的に施設運営を行うことができる指定管理者を、より公正性・公平性の高い枠組みの中で選定し、その業務内容を的確に評価する仕組みを再構築する。 ・より一層の税外収入を確保するため、現状の広告事業の拡大を図るほか、屋外広告の実施について研究を行う。また、ネーミングライツが導入可能な施設について、調査・研究を行う。 ・改正PFI法活用に向けて、先進事例の視察や調査・研究を行う。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	施設経営に関する評価システムの推進	所管局が行った指定管理者に対する評価に関して、第三者的立場から検証を行うため、指定管理者の評価に関する検討会議を開催する。 公共事業のより一層の選択と集中、効率性や透明性の向上を図るため、公共事業評価に関する検討会議を開催する。	施設に関する適正な評価システムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の評価については、概ね適正に行われているが、指定管理者の実績をより適切に評価するため、目標管理手法の本格的導入を進める必要がある。 ・公共事業の適切な実施や公共施設マネジメントの実効性を高めるため、公共事業評価制度の見直しが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、指定管理者の募集時に、数値を用いた市として指定管理者に求める最低限度の水準の提示を義務付け、指定管理者の設定した目標のレベルを適切に評価できる体制の構築を推進し、目標管理手法の導入に向けた準備を行う。 ・公共事業評価制度について、より評価の実効性を高める見直しを行う。

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 人事課	重点項目	簡素で活力のある市役所の構築に向け、職員の公務員精神の涵養とモチベーションの向上を図るとともに、人事評価制度の再構築を行う。				
課長名	池永 紳也	コスト	事業費	26年度当初予算額 36,301 千円	人件費	目安の金額	課長 1 人
							係長 4 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	人事評価制度の再構築	<p>①適切な目標設定の手法など、目標管理制度に関する評価者・被評価者研修を実施するとともに、研修の実施結果等を踏まえ、必要な制度改善を行う。</p> <p>②職員へのインタビュー調査等を通じ、評定要素を見直し、具体的に分かりやすい評価基準を策定する。</p>	人事評価制度の運用・実施	行財政改革調査会答申に基づき「簡素で活力ある市役所」の構築に向け、人事評価制度の見直しを行う必要がある。	<p>①目標管理制度の実施拡大により、組織目標と個人目標の共有を進める。</p> <p>②評定要素・評価基準の見直しにより、評価制度の客観性を向上させる。</p>
	職員表彰事務	永年勤続表彰、退職者感謝状の贈答等	職員の表彰	20年・30年永年勤続表彰時の記念品の取り扱い	永年勤続表彰記念品の廃止(表彰は通常通り行う)
	人事管理事務	人事管理に係る一般事務費	人事事務の運営	—	—
	訴訟事務	職員に対する行政処分について訴訟事件となったものの事務処理			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 人材育成・女性活躍推進課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度を活用し、高い自主性・自立性を持って、自らで課題を発見し、解決策を考えることのできる職員の育成を推進する ・職員の勤務実績向上のため、指導育成環境を整備し、個々人の状況に応じたきめ細かい指導育成を行っていく ・「女性活躍推進アクションプラン」に基づき、性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場の実現をめざす ・「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に基づき、全ての職員のワーク・ライフ・バランスを推進する 						
課長名	小石 富美恵	コスト	事業費	26年度当初予算額 6,072 千円	人件費	目安の金額 46,500 千円	課長 1 人	係長 2 人	職員 2 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	職員提案事業	職場改善事例又は政策に関するアイデアを広く職員から募集し、市政各般の業務改善や行政能率の向上、また職員の意欲向上等を図る。	人材育成	高い自主性・自立性を持って、自らで課題を発見し、解決策を考えることのできる職員の育成	昨年度に引き続き、職員提案制度等により、職員及び職場の改善意識の醸成、職員の意欲向上等を図る。
○	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	「女性活躍推進アクションプラン」第2期計画に基づき、女性職員を対象とした各種研修や、ロールモデルの見える化、仕事と家庭の両立支援等を実施する。	女性職員の活躍推進	係長としての資質・能力不安や両立不安を理由に、昇任試験へのチャレンジをためらう女性職員に対する不安払拭	「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画（平成26～30年度）に基づき、女性職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進等に向け、更に効果的なアクションを策定し、実施する。
○		「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に基づき、ワーク・ライフ・バランス研修や推進月間等の啓発活動、働き方の見直し、次世代の育成支援等を実施する。	市職員のワーク・ライフ・バランス推進	業務の見直しや仕事の効率化及び両立しやすい職場環境づくりの更なる実践	「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」を着実に実施するとともに、「女性活躍推進アクションプラン」の見直し等を踏まえ、両立支援や働き方の見直しなど、全職員のワーク・ライフ・バランス実現に向けて、更なる取組みを推進する。
	人材育成一般事務	一般事務費	その他	-	-

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 給与課	重点項目	①職員に対する給与の支給を適正に行うこと。②内部管理業務の効率化をすすめること。③職員の健康保持、増進に向けた取り組みをすすめること。				
課長名	給与課長 花本 潤一 労務・厚生担当課長 柏井 宏之	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長 2 人
				19,003,419 千円		218,000 千円	係長 6 人 職員 18 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	情報システムの運用管理	人事給与システム等の運用及び改修時の要件定義等の業務を委託するもの	職員への給与支給	-	-
	給与管理事務費	給与支給に係る経常的経費			
	人事給与システムの改修業務	給与改定等に伴うシステム改修にかかる経費			
	定期健康診断等	地方公務員法、労働基準法、労働安全衛生法等の規定に基づく職員の健康管理のための事業	職員の健康管理・安全衛生	-	-
	安全衛生管理費	安全衛生事業実施に係る事務経費			
	北九州市職員文化体育協議会交付金	地方公務員法第42条に基づき、職員の元気回復のために文化体育事業を実施	職員の福利厚生	-	-
	退職準備プログラム	職員の退職後の生活設計等に必要な知識・情報の提供を行う研修を実施			
	トレーニングルーム施設維持管理	トレーニングルーム施設の維持管理費			
	職員住宅解体事業	平成19年度末に廃止した職員住宅の解体に要する経費	用途廃止した職員住宅の解体	用途廃止から、5年が経過しており、早急に解体する必要がある。	速やかに解体を実施し、有効活用可能な状態にする。
	総務職員費	総務企画局・各区役所等の職員に対する人件費等	職員給	-	-

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	総務事務センター委託業務	内部事務のスリム化を図るため、一部業務を集約し外部へ委託するもの	その他	-	-
	退隠料	昭和37年11月30日以前の退職者にかかる退隠料等の支払い事務			
	特別職議員報酬等審議会	条例に基づく特別職議員報酬等審議会開催に伴う経費			
	職員住宅維持管理	平成19年度末に廃止した職員住宅の維持管理費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 職員研修所	重点項目	・人材育成基本方針を踏まえ、目指すべき職員像に向かって、実効性のある研修を計画的・体系的に実施する。						
課長名	小石 富美恵	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				75,675 千円		36,500 千円	係長	1	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	人権・同和研修事業	基本研修において人権・同和に関する研修・講演を実施し、職員の人権問題に関する認識と理解を深め、人権同和行政の積極的な推進を図る。	職員の育成	職員の能力開発・向上	派遣研修の精査を行うとともに、階層別研修・特別研修がより効果的なものとなるよう、不断の評価・見直しを行う。
	派遣研修事業	国、大学院等に職員を派遣することにより、職員の視野を広げるとともに、その能力の向上と先端の知識及び技術の習得を図る。			
	一般研修事業	職務を遂行する上で必要となる知識や技能の習得を目的とした職員研修を実施し、市職員の資質の向上を図る。			
	研修所維持管理事務	職員研修所の維持管理にかかる経費。	その他	-	-
	研修所管理事務	一般事務費。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 情報政策室	重点項目	市のシステムを安定運用し、利便性を追求することにより、市民サービスの向上及び市役所内部事務の効率化を目指す。システムの全体最適化を継続して行う。				
課長名	中村 秀寿 中村 彰雄	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長 2 人
				2,268,279 千円		178,000 千円	係長 5 人 職員 14 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	社会保障・税番号制度対応事業(情報政策室所管分)	社会保障・税番号制度を導入するため、関係する情報システムを改修する。	市民サービスの向上及び内部事務の効率化	・ 社会保障・税番号制度導入などのために必要なシステムの改修を円滑に行う	・ 平成28年1月から社会保障・税番号制度の利用が予定されているため、平成26年度からその改修作業を行う
	コンピュータ利用経費(義務B)	市の情報システム基盤上で稼動する福祉、介護、後期高齢等システム(ソフトウェア)の利用を行う。			
	電子計算事務(義務B)	市の情報システム基盤上で稼動する税、国民健康保険などの業務システム(ソフトウェア)の利用及び運用保守を行う。			
	電子申請システム利用経費	インターネットを利用し、24時間での行政手続きを実現する電子申請サービスを提供する。			
	情報システム再構築事業(債務負担)	市の業務システムが稼動する情報システム基盤を運営する。			
	コンピュータ利用経費(債務負担)	区役所等で各種証明等の発行や手続き等を行うために必要となる端末を利用する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	総合行政ネットワーク運営事業(債務負担)	国や地方公共団体が利用する専用のネットワーク(LGWAN)と情報通信するために必要な通信機器を利用する。	市民サービスの向上 及び 内部事務の効率	・ 社会保障・税番号制度導入などのために必要なシステムの改修を円滑に行う	・ 平成28年1月から社会保障・税番号制度の利用が予定されているため、平成26年度からその改修作業を行う
	電算センター設備運用事業(債務負担)	電算センターの安定稼動を図るため、無停電電源装置(停電時に一定期間電力を提供する装置)を利用する。			
○	全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業	GIS(地理情報システム)の利用及び運用保守を行う。			
	北九州地域情報ネットワーク運営事業	市役所本庁舎、各区役所、消防局庁舎、市内研究機関等を繋ぐ情報通信インフラの運営を行う。			
	電子計算事務	情報システム運用に必要なデータの入力や調達などを行う。			
	総合行政ネットワーク運営事業	国や地方公共団体が利用する専用のネットワーク(LGWAN)と情報通信するために必要となる回線を利用する。			
	地域情報化推進事業	市の情報化施策を検討・推進するための費用。			
	情報セキュリティ対策事業	情報システムのセキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査や研修等を実施する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	庁内イントラネット管理・運用事業(債務負担)	市職員が使用するパソコン、プリンタ等の電子機器の借入れ及び運用保守を行う。	市役所内部の事務効率化	—	—
	財務会計システム運用事業	財務会計システムを利用する。			
	ネットワーク統括管理事業	市の情報ネットワークの管理・運用を行う。			
	行政情報検索サービス	中央省庁や他自治体等の最新の行政情報を閲覧、取得するための情報サービスを利用する。			
	庁内イントラネット管理・運用事業	出張所や出先事業所と情報通信を行うために必要となるネットワーク回線等を利用する。			
	情報政策室事務費	情報政策室の事務を行うための費用。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 企画課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・市の活力を維持するため、定住・交流人口の増加を図る ・「元気発進！北九州」プランの目標の実現 ・都市ブランドを基軸としたシティプロモーションの推進 ・統計解析・統計刊行物の作成 				
課長名	小石 裕洋	コスト	事業費	26年度当初予算額 131,137 千円	人件費	目安の金額 111,500 千円	課長 1 人
							係長 4 人
							職員 8 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	新・住んでみたい・住み続けたいまち北九州創造事業	本市の魅力向上を図り、誰もが「住んでみたい・住み続けたい」と思われるまち北九州を目指すため、定住人口の増加や交流人口増加に資する都心のにぎわいづくりの創出に必要な基礎調査を行う。	定住・交流人口の増加を図る	定住・交流人口の増加を図るために、真に実現性やニーズのある施策の立案	定住・交流人口の増加を図るための施策を実施する際の実現性やニーズ等を把握する。
	「未来の北九州デザイン(未来の設計図づくり)」事業	「元気発進！北九州」プランの中でまちづくりの目標として掲げた、「人と文化を育み、世界につながる環境と技術のまち」の実現に向け、基本計画の進捗を調査・分析する。	「元気発進！北九州」プランの目標の実現	「人と文化を育み、世界につながる環境と技術のまち」に向けたまちづくりの更なる推進	平成25年に行った北九州市基本計画の見直しを受けて、「元気発進！北九州」プランに掲げたまちづくりの目標の実現に取り組む。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	ブランド創造・シティプロモーション事業	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションをワークショップなどを用いて展開する。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行う。	都市ブランドを基軸としたシティプロモーションの推進	(都市ブランドの向上) 本市の魅力が十分に伝わっておらず、実態とイメージには大きなギャップが存在する。 (シビックプライドの醸成) まちへの愛着はあるが、まちに対する自信や誇りにつながっていない市民が多い。	<p>・「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、</p> <p>(1)北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップなどを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げる。</p> <p>(2)市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。</p>
○	北九州市ミュージアム構想推進事業	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、ウェブサイト「北九州市時と風の博物館」を通じて情報の共有や補足等を行うことで地域資源を磨き上げ、本市の魅力効果を効果的に発信する。			
	北九州市応援団の集い事業	日ごろ本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。			
	北九州ミズ21運営費	女性の視点を積極的に市政に反映させることにより、住みよく、魅力があり、そして活力に満ちたまちづくりを進めるために昭和62年に設置。研究テーマに基づき、調査・研究活動を行い、その成果を市に報告するもの。平成26年度に行われる第13期では、「私から北九州市を楽しく盛り上げる！～広げよう、北九州ブランドの輪～」をテーマに、どうすれば1人でも多くの市民に、北九州市の良さに気づいていただき、自らまちを元気づけることを行っていただけるかについて研究および、ワークショップ開催などの実践活動を行う。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	統計一般管理事務	統計に関する一般管理事務	統計解析・統計刊行物の作成	統計資料の公表の充実と利便性の向上	資料解説や統計ホームページの充実を図るとともに、担当職員の専門性向上に努め、市民に分かり易く資料案内できるようにする。
	美しいまちづくり基金事業	北九州市のまちの移り変わりを定期的かつ継続的に写真撮影するなど、今後のまちづくりのための資料を作成する。	美しいまちづくりに関する事業を推進	今後更に美しいまちづくりを行うためには、これまでのまちづくりの経過を記録し、これからの施策に反映させることが必要	基金や基金の運用益を用いて、目的に合致した事業を実施する。
	企画事務管理費	一般事務費	その他	—	—
	行政資料室管理業務委託	行政資料室の円滑な管理、運営を目的として、管理運営業務を民間事業者へ委託するもの。		—	—
	調査員管理システム保守管理事業	登録調査員の履歴管理、報酬支払い事務等を行うための専用サーバーの管理・運用		—	—
	基幹統計調査	国の定める基幹統計調査を実施するもの		—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	政策調整課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「緑の成長戦略」の実現を目指す。 ・基礎自治体を中心の地方分権改革を推進する。 ・近隣自治体との地域連携や九州各地との都市間連携を深め、一体的な発展を目指す。 			
課長名	梶尾 美栄子 浅井 真理子 井上 保之	コスト	事業費	26年度当初予算額 42,651 千円	人件費	目安の金額 121,450 千円	課長 2.3 人 係長 5 人 職員 6 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	環境未来都市・国際戦略総合特区等推進事業	環境未来都市及び国際戦略総合特区等を活用し、環境や超高齢化に対応する未来のまちづくりや、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と本市経済の活性化を図る。	環境未来都市、国際戦略総合特区及び構造改革特区等の制度を活用し、「緑の成長戦略」の実現を目指す。	本市を取り巻く社会・経済情勢の急激な変化に対応した政策の実現が求められている。	本市が抱える様々な政策分野の地域課題に対し、組織横断的に検討を行うとともに、国の制度を活用等して、解決に向けた政策立案に努める。
	構造改革特区・地域再生推進事業	構造改革特区及び地域再生制度を活用し、本市の地域活性化等の課題解決を図る。			
	国及び県に対する提案等調整業務	本市が抱える様々な行政課題を解決し、各種市民サービスの向上を図るため、本市のみでは解決困難な事項については、国及び県の支援・措置等が必要不可欠である。そのため、これらの事項について、国(大臣、省庁、議員)及び県(知事、県庁、議員)に対し提案活動等を実施する。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることにより、国及び県の支援・措置等を引き出す。	国及び県の財政状況も厳しいため、十分な支援・措置等を受けるのが難しくなっている。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることができるよう、日頃から国及び県の動向に関する情報収集に努めるとともに、効果的なタイミングや手法を検討する。
	地方分権改革推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革一括法への対応 ・義務付け・枠付けの見直し ・国及び県からの権限移譲の推進 ・全国市長会、九州市長会、福岡県市長会、指定都市市長会の照会等窓口対応、市長会議等への参加 ・大都市制度等の検討 	一括法に伴う義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲に適切に対応し、基礎自治体を中心の地方分権改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな一括法への対応 ②県からの更なる権限移譲 ③道州制への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ①国や政令市との情報共有、関係部署への適切な情報提供 ②権限移譲推進協議会の開催を通じた県との協議促進 ③九州市長会との連携
○	広域行政推進事業	近隣自治体(福岡県北東部の17市町)の中心市として連携事業の運営をリードするとともに、福岡市、下関市などとの都市間連携を推進する。	アジアの巨大都市と対等に渡り合うため、近隣自治体との地域連携や九州各地との都市間連携を深め、交流・にぎわいづくりの創出を図り、都市圏として一体的な発展を目指す。	現在の各自治体との良好な関係を維持しつつ、事業内容の改善・拡充を図りながら、さらに連携を強化していく必要がある。	広域行政に関する各協議会の負担金等の削減を図るとともに、既存の事業の見直しを行うことで、より効率化を図りつつ、新たな連携事業の実現に向けて引き続き協議を進めていく。
○	広域連携基盤整備事業	鹿児島市、熊本市、福岡市、南九州市、釜石市との連携に取り組むとともに、東九州地域との市町との新たな連携事業に取り組む。			①西九州軸の四都市交流連携事業の協議促進 ②東九州都市間連絡会の連携強化 など
	JR日彦山線活性化推進事業	JR日彦山線の乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 世界遺産登録推進室	重点項目	ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されている旧官営八幡製鐵所の関連施設について、最短で平成27年の世界遺産登録を目指して取組みを行う。				
課長名	井上 保之	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長 0.7 人
				30,000 千円			25,550 千円

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	世界遺産登録推進経費	世界遺産登録に向けて、関係機関との連携・調整、ユネスコ諮問機関の審査への対応はもとより、地元の気運醸成のための広報活動等を行う。	世界遺産登録	ユネスコ諮問機関の審査への万全の対応	平成26年度はユネスコ諮問機関の審査が年間を通して行われることから、審査への対応を中心に取り組むとともに、地元の気運醸成のための広報活動等を行う。

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 市制50周年記念事業推進室	重点項目	ボランティアを含めて多くの市民が参画する北九州マラソンの開催 環境にやさしいエネルギーで得た売電収入を基に市民還元事業を行うことで、目に見える形で市民の環境意識の高揚を図る				
	課長名		増田 政徳 久保 広行	コスト	事業費	26年度当初予算額 134,300 千円	人件費

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	北九州マラソン開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ・主催：北九州市、(一財)福岡陸上競技協会 ・主管：北九州マラソン実行委員会 ・後援：国土交通省九州地方整備局北九州国道事務所ほか24団体(予定) ・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数(予定) マラソン 10,000人 ペアリレーマラソン 100組200人 ファンラン(3km又は5km) 1,000人 ・大会当日および前日に関連イベントを開催 	「北九州マラソン」の開催により、本市の魅力在全国に発信するとともに、スポーツによるまちのにぎわいづくりや、スポーツの振興などを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・大会の継続開催に係る財政的な負担や、運営組織の維持 ・広域な交通規制による影響(沿道の住民、事業所等との合意形成、他のロードレースとの開催時期の調整など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続開催により削減できる経費および運営方法の見直し。 ・企業等への協賛金の協力依頼方法の見直し。 ・大会知名度・ブランドカアップに向けた、全国・海外への情報発信や広報活動の強化 ・参加抽選の当選者数の見直し等
	市民太陽光発電所事業	市制50周年記念事業の目玉事業の一つとして建設した「市民太陽光発電所」が平成25年8月23日竣工、平成25年9月2日売電開始した。当事業は、建設の財源に市民からの市債・寄付金を充てており、建設後の維持管理費及び市債の元利償還金等、全ての歳出経費を売電収入で賄う事業である。更に、その売電収入益を活用した市民還元事業を通して、市民の環境意識の高揚を図るものである。	売電収入益を活用し、市民還元事業を通して、市民の環境意識の高揚を図る。	市民還元事業の選定について	市民還元事業の積極的活用(事業申請)のため全庁向けに周知し、幅広く募集をしていく

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 国際政策課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> 国際政策の方針策定及び国際関連部門の調整 多文化共生の推進 海外との情報交流及び交流基盤の構築整備 				
課長名	小田 真由美	コスト	事業費	26年度当初予算額 286,246 千円	人件費	目安の金額 103,000 千円	課長 2 人
							係長 5 人
							職員 4 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	新・国際ブリッジ人材支援事業	留学生等の「国際ブリッジ人材」の受入促進、地域日本語教室のサポートやビジネス日本語指導等による生活支援及び地元企業就職促進を体系的・効果的に推進する「プラットフォーム」を関係団体などと設立し、留学生等の地域企業への就職を促進させる。	「多文化共生推進都市を目指したまちづくり」の実現	<ul style="list-style-type: none"> 留学生等に係る出口対策(就職支援) 多文化共生意識の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生等の就職支援施策として、関係機関等と連携した「プラットフォーム組織」を設立する。 情報提供について、外国語FM放送を終了し、ホームページ等での広報を強化する。 日本人市民に対する意識啓発の強化
○	多文化共生推進事業	「多文化共生推進都市を目指したまちづくり」のため、外国人市民懇話会や意識啓発事業を実施する。			
○	(公財)北九州国際交流協会補助金	多文化共生社会の推進のため、(公財)北九州国際交流協会に補助金を交付する。			
	新・(財)自治体国際化協会職員派遣事業	(財)自治体国際化協会に職員を派遣し、CLAIRの持つ既存インフラ(海外事務所、海外自治体とのネットワーク)を活用した効率的な職員の育成を行う。	本市の国際政策の総合調整及び施策の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市の国際政策の方向性の統合 (財)自治体国際化協会の積極的な活用 	<ul style="list-style-type: none"> 次期国際政策推進大綱策定に向け、現状調査等の準備を進める。 (財)自治体国際化協会に職員を派遣し、本市の国際関係事業を促進する。
	外国青年招致事業	本市の国際化を推進するために、本市における国際交流関係事務の補助等を行う外国青年を招致する。			
	自治体職員協力交流事業	アジア等の海外自治体の職員を研修員として受入れることで、海外自治体の行政能力の向上に貢献し、また、本市の国際化にも資するもの。			
○	(公財)国際東アジア研究センター補助金	本市の知的基盤の強化のため、(公財)国際東アジア研究センターに補助金を交付する。	本市の知的基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得による財政基盤の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 研究受託件数等の増加推進による補助金の削減。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	新・姉妹都市締結55周年記念事業	2014年は、1959年に旧門司市、旧小倉市がそれぞれ米国タコマ市、ノーフォーク市と姉妹都市を締結してから55周年にあたることから、米国姉妹都市とのより一層の交流強化のため、記念事業を実施する。	海外姉妹都市との交流及び海外プロモーション活動の推進	海外姉妹都市との交流の維持及び強化 ・新規交流先の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・息の長い交流継続のための新規事業検討 ・国際関係団体への継続的な参加や必要に応じた新規交流先開拓に向けた調査の実施 ・市勢概要の多言語化(日、英、中、韓、越、柬) ・小ロット発注による、情報陳腐化の回避 ・新しい情報発信ツールの検討
	海外へのトップセールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、都市間のネットワークの形成を図る。			
	国際化PR事業	本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図り、また同時にビジターズインダストリーの進行に寄与する。			
	自治体国際化協会分担金	自治体国際化協会分担金	その他	—	—
	国際政策事務管理	事務管理費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 アジア交流課	重点項目	姉妹・友好都市や機構会員都市などを中心に、アジア地域の各都市政府や民間と経済・文化など様々な分野の交流事業を促進し、本市の国際文化への理解拡大とグローバル需要を取り込むビジネス拠点の形成を図る						
課長名	宮崎 彰三	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				89,080 千円		54,000 千円	係長	2	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	東アジア経済交流推進機構推進事業	2004年に設立した「東アジア経済交流推進機構」では、全体会議である「総会」「執行委員会」のほかに「ものづくり」「環境」「ロジスティクス」「観光」の4部会を設けて、ビジネスマッチングなど具体的な経済交流事業を行う。 本事業では、これら会議の構成員である北九州市として、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を行う。また、部会活動においては、担当部局と連携して本市の国際ビジネス振興事業等を実施する。	環黄海地域の経済交流の促進	・第三者委員の機構事業評価により企業間交流が常時可能になるように部会機能を強化することが求められている。	①国際ビジネス部会：ものづくり部会と企業間交流の常設機関であるOSC(ワンストップセンター)ネットワークを統合し、創設。 ②観光部会：国際観光展や東南アジア地域への旅行説明会などで環黄海ブランドをPRすることによる観光客誘致の強化
○	東アジア都市会議事業	北九州市と下関市が負担金を拠出して「東アジア都市会議実行委員会」を設置し、「東アジア経済交流推進機構」の事務局として、機構活動の円滑化と活性化に資する事業を実施する。具体的には、機構事業の実施にあたっての会員都市との連絡調整、各会議の開催および運営支援、ホームページなどを通じた情報発信、機構活動の活性化を目的とした調査研究などを行う。		・機構活動が10年間の節目を迎えるにあたり経済交流の更なる拡大が求められる。	③環境部会：技術交流セミナーの開催等を通じた環境ビジネス交流の拡大 ④新都市加入に向けた手続きの整備 ⑤会員都市間に所在する学術・研究機関同士の共同研究の実施

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を活用し、中国政府機関や中国企業等とのネットワークの充実に努めるとともに、現地コンサルティング等を通じて中国ビジネスに取り組む地元企業の支援などを行う	対アジアビジネス事業の支援	様々な交流事業への国レベルの外交の影響が懸念される	地方政府間や中国企業等とのネットワークを活用しながら経済交流を中心とした都市間交流の推進に取り組む
	仁川広域市との職員派遣事業	平成5年11月に本市で開催した東アジア(環黄海)都市会議において、「行政職員の相互交流を拡大する」という共同宣言を出したことを受けて、平成8年度より韓国仁川広域市と職員の相互派遣事業を開始した。北九州市からは仁川広域市国際協力官室に行政研修、及び韓国・延世大学に語学研修のため2年間派遣している。仁川広域市からも総務企画局アジア交流課へ職員派遣している。	姉妹・友好都市をはじめとした海外諸都市との交流推進	目覚ましい発展を続ける仁川広域市の活力の取り込み	これまで派遣された職員は、物流、観光、貿易、企業誘致など多方面にわたる部署に配属され仁川市役所との人脈を活かしながら仁川広域市の活力取り込みを図っている。今年度、派遣されている職員にも人脈を活かしながら仁川広域市の活力取り込みを図っていくことを期待したい。
○	国際交流事業	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。		様々な交流事業への国レベルの外交の影響が懸念される	本市の環境技術やものづくり技術を軸に、姉妹・友好都市との交流事業や国際協力などにより培ったネットワークを活用し、地域間交流の推進を図る。
○	アジアゲートウェイ推進事業	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進めるとともに、新たな都市間交流・連携の可能性を検討する。		成長著しい新興国の活力の取り組み	姉妹・友好都市以外の新興国の諸都市に対しても、本市プロモーション、現地情報の収集を行う
○	ベトナム交流事業	成長著しいベトナムと交流を深め、アジアのグローバル需要を取り込む。		交流分野の拡大や双方向の交流促進	双方向の交流の兆しはあるが、対等なパートナーとなるため引き続き協力事業を推進するとともに、姉妹都市締結等の関係強化を図る
	ベトナム・ハイフォン市姉妹都市提携事業	ベトナム・ハイフォン市とは、2009年に5年間の友好・協力協定を締結以降、経済・環境・上下水道・文化など多分野の交流・協力事業が行われている。この親密かつ安定的な両市関係を背景に、経済・文化など互恵分野の交流の更なる拡大を図るため、恒久的な姉妹都市提携を行う。		国際協力から具体的なビジネス案件の創出	姉妹都市等、交流関係強化につながる体制を整え、他部署と連携する。
	国際交流事務管理費	一般事務費	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 シティプロモーション首都圏本部	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国会、各省庁その他関係機関との連絡 ・市政に関係ある情報及び資料の収集 ・首都圏におけるシティプロモーション ・事務所、職員公舎の維持管理 				
課長名	シティプロモーション首都圏本部 次長 塩塚 博志	コスト	事業費	26年度当初予算額 47,300 千円	人件費	目安の金額 63,000 千円	課長 2 人
							係長 4 人
							職員 0 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	東京事務所一般管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・国会、各省庁その他関係機関との連絡 ・市政に関係ある情報及び資料の収集 ・首都圏におけるシティプロモーション 	首都圏における諸活動	—	—
	東京事務所維持管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所、職員公舎の維持管理 	事務所、職員公舎の維持管理	—	—